

日商・小林健会頭_会頭会見

【日本経済の見通し】

- 「令和の国難」と言われる災害から今年は始まった。
- 経済の見通しを申し上げますと、まず経済は4月から6月にかけての給付金や所得減税といった政府の経済政策もプラスになり国民所得が増え、国内投資が活発化し、またインバウンドも増加することが予想される。年初の地震のことは差し置くと、堅調に推移する地合いはある。
- 実質GDPも政府予想の1.3%に近づけるべく我々も努力していくということだ。石油価格や為替も影響しているが、物価も随分と落ち着いた。
- 年の後半には、金利がある世の中に戻っていくと予測している。為替は、中小企業の立場から言うとやはり130円台が望ましい。
- 海外は今年は選挙の年だ。台湾から始まり、インドやロシア、EU、アメリカの選挙があり、国内は7月に都知事選、9月に自民党総裁の任期満了がある。選挙になると各国でポピュリズムが出て、内向きの政策が増える。世界中を相手に通商で成り立っている日本の経済としては、非常に苦しい局面もありうるので、気をつけていかなければならない。
- 停滞から成長へ向かうためにも、今年は非常に大事な1年だと認識している。

【賃上げ】

- 賃上げに関して3点申し上げます。
- 中小企業の感覚についてだが、いわゆる私企業の労働人口4,700万人、その7割である3,300万人が中小企業の従業員だ。その家族を含めると、日本の人口の半分、あるいは3分の2近い人が中小企業をベースに生活している。つまり、まさに中小企業が感じている景況感が、おそらく国民の相当数の景況感のコンセンサスに近いのではないかと思う。
- 中小企業の景況感では、2023年は非常に(賃上げを)頑張った。徐々に賃上げの原資が枯渇してきているというのが、偽らざる現状だと思う。2023年度に賃上げをする予定または賃上げした中小企業は64.4%だ。この内、前向きな賃上げは4割で、残りの6割は、原資はほとんどないが人材確保のために賃上げをする、いわゆる防衛的な賃上げだ。

日商・小林健会頭_会頭会見

【賃上げ】(前頁からの続き)

- 賃上げのモメンタム(勢い)を維持するためには、賃上げの原資を確保しなければならない。これが中小企業の至上命題である。原資を確保する方法は2通りある。
- 第1は、生産性を向上させること。第2は、材料費や労務費など原価の価格適正化である。
- BtoBの場合は、「パートナーシップ構築宣言」の推進があり、一昨年11月に私が会頭に就任した時点では宣言企業は約1万5,000社だったが、現在は3万8,000社を超えている。非常に多くの大企業が参加しており、これによって価格適正化の話し合いを是非してほしい。今年は大企業とも連携して、パートナーシップ構築宣言の共存共栄の精神を敷衍していきたいと考えている。
- 一方、メディアの方々にもお願いしたいことであるが、消費者に直面するBtoCについてだ。非常に難しいことだが、ノルム(社会的な習慣)として、薄利多売ではなく、美味しいもの、良い製品、良いサービスには値がつくということを皆で徹底していきたい。このような気運が盛り上がり、良いものには対価を払うという習慣を根づかせることが成長へと繋がっていくと確信している。

【人手不足】

- 人の不足、どうやって引き留めるかが今、中小企業では一番の悩みだ。
- 基本的に中小企業は、経営と現場が非常に近く、中小企業は非常にディシジョン(経営判断)も早い。そして従業員は少数精鋭である。つまり、現場もやりながら経理もやる、労務もやる、宣伝もやるといった人が増えている。私も現場へ行ってよく見てきたが、少数精鋭、一騎当千といった人材が随分と増えてきている。巧まずしてリスクしている。本来はこういった動きがより大規模になり、適材適所への流動化が起これば良い。
- 今まで労働参加していなかった高齢者や女性などには一層、労働の担い手として入ってもらう。
- 外国人労働者に関しては、段階的に受け入れが少し緩和される方向になっているが、現段階でヨーロッパのような移民問題が発生するようなものではない。政府とも相談しながら慎重に進めていかなくてはならないとは思っているが、外国人労働者も選択肢の一つだ。
- それからもう一つは、今年から来年にかけて団塊の世代も後期高齢者になり、事業承継が非常に増えてくる。商工会議所では、事業承継をするにあたって、M&Aあるいは合従連衡も推奨している。同じような職種あるいは全く違う職種でそれが噛み合ったら、もう一回り大きくなるということだ。

日商・小林健会頭_{会頭会見}**【労務費の価格転嫁】**

- 労務費については、まず公正取引委員会が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定し、価格交渉用のテンプレートも公表している。労務費を客観的に反映する仕組みをこれから作っていかうということだ。
- 今までの商習慣では、労務費は各企業の甲斐性としてマネジメントの中で何とかするということが続いてきた、いわば聖域だ。これを論じようとする、逆に自社の労務費のコスト構造まで全て提出を求められることがあり、それを避けたいということもあって、進まなかった。それを外から強制的に制度を導入し、レピュテーションその他を含め、変えていく途上であり、これは時間がかかると思う。
- 従って、日本もこれから成長へのサイクルを回すに当たっては、労務費も上がっていくことをお互いに認め、経済を回していこう、となっていくことを願っている。時間はかかるが、これをやっていかなくてはならない、というのが今年の春闘の一つの目標だと思う。

【金融政策】

- 今の状況を物価指数や為替なども含めて総合的に言うと、金利のある世の中、要するに金融緩和策はある程度出口に向かうことになるかと思う。
- 金利は一つの要素だが、中小企業の経営には様々な課題がある。例えば、代表者の個人保証を融資の際に不要とするなどだ。そうした政策も随分とできてきたので、様々な局面にあわせて一番ふさわしい条件を経営者がある程度は選べる部分があり、金利が上昇した場合、経営の自由度などとの比較衡量になると思う。
- 金利が急激に上がるとは思わないが、ある程度金利がある世の中になるということ、もう今から頭に入れて、そのときに他のメリットをどう捉えるかということ、真剣に考えていく時期に来ていると思う。

日本商工会議所_2023年12月27日時点、2024年度日本商工会議所事業計画（たたき台）より「基本的な考え方・課題」。

I. 中小企業の人手不足への対応と自己変革・成長への支援

1. 投資や賃上げの原資確保に向けた支援
2. デジタル実装支援
3. 産業人材の育成・リスキリングの推進
4. 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現
5. 中小企業の成長力強化支援と事業環境整備の推進
6. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援
7. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

II. 人と企業が輝く地域の創造

1. 大阪・関西万博をはじめとする国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及
2. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進
3. 民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進
4. 国土強靱化・社会基盤整備の推進
5. 地域ブランドの価値向上
6. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援

III. 商工会議所機能の強化

1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展
2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保
3. 組織・財政基盤の強化
4. 商工会議所のプレゼンスの強化

中小企業庁長官_令和6年 年頭所感

- 昨年は、新型コロナウイルスが5類に移行し、中小企業の業況判断DIは全産業で約30年ぶり、賃金上昇率も約30年ぶりの高水準を記録するなど、明るい兆しが見られた。
- しかしながら、円安による物価高や、エネルギー価格の高騰、構造的な人手不足等、多くの中小企業・小規模事業者の皆様は引き続き厳しい側面の1年でした。
- 明るい兆しみみられる今こそ、大転換の絶好の機会となっている。
- 物価高・エネルギー価格の高騰に対しては、電気・ガス料金や燃料油価格の激変緩和措置や、コスト増に対応するための価格転嫁対策、資金繰り支援を行い、経営を支えて参る。
- 不安を抱えている方々の多いインボイス制度についても、引き続き相談体制の整備を含めきめ細やかな支援を進めて参る。
- その上で、足下の様々な経営課題を乗り越えて事業を成長させるためには、果敢に挑戦していくことが重要。
- 日本の雇用の7割、付加価値の5割以上を占める中小企業・小規模事業者の皆様を起点として、投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環を起こし、我が国の経済を成長軌道に乗せていく。
- 特に、持続的な成長・賃上げを実現するためには、「価格転嫁の強力な推進」「生産性の向上」「省力化投資」の3つが肝要。
- 中小企業庁は、公正取引委員会とも連携し、「価格転嫁対策」に全力で取り組む。
- 中小企業の長年の課題である、生産性向上に対しては、業務効率化や新製品開発に向けた設備導入・DX対応などの前向きな投資をIT導入補助金やものづくり補助金などを通じて支援して参る。また、目の前の需要拡大を取りこぼすことがないよう、小規模事業者持続化補助金・新規輸出一万者支援プログラムで、事業者の販路拡大を一層支援していく。
- 構造的な人手不足を乗り越え、持続的に成長するためには、省力化投資も重要。カタログから選ぶように省力化対応製品を選べる、簡易で即効性がある支援を5,000億円規模で措置し、大胆に進めていく。
- これらの3つの施策に加えて、「賃上げ促進税制」を拡充する。税額控除率はこれまで最大40%のところ、最大45%となる。加えて、赤字など厳しい状況にあっても、賃上げに取り組んでいただいた皆様が控除しきれなかった金額を翌年度以降に繰り越せる仕組みを作り、その期間を前例のない長期となる5年間とする。
- 一方で、持続的な成長・賃上げには資金繰り支援をはじめとした事業継続の下支えも必要。ゼロゼロ融資の返済負担を軽減するため、昨年1月よりコロナ借換保証制度を開始し、金融機関が経営改善計画の策定に積極的に関与していくこととし、中小企業の迅速な経営改善を強力に後押ししていく。
- さらに、後継者へのバトンタッチやM&Aにより、貴重な経営資源を次の世代に引き継ぐことで、経営者の若返りと相まって、これまでにないチャレンジを引き出すことも大切。今後は、これまで講じてきた事業承継・引継ぎ支援策に加え、後継者同士のつながりを強化することにより、一層円滑な事業承継を後押しする。
- 挑戦を支えるためには、全国の商工会・商工会議所やよろず支援拠点をはじめとした支援機関の役割も一層重要となる。引き続き連携し、地域の中小企業・小規模事業者に伴走したサポートを展開していく。

東北経済産業局長 令和6年 年頭所感

- 昨年は、新型コロナウイルス感染症が5類に変更され、社会経済活動が活発化する中、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られた。
- 他方で、国際的な原材料価格の上昇や円安による物価高が継続している。
- 政府は、国内投資を促し、イノベーション・生産性向上を図り、賃金・所得アップにつなげる、「投資・イノベーション・所得の3つの好循環」の実現に取り組んできた。東北経済産業局としては、経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、次の3つの重点施策を着実に実行して参る。
- 第一に、中堅企業・中小企業・小規模事業者の生産性向上等を支援し、継続的な賃上げを促進する。人手不足を補う省人化・省力化投資(カタログから機器を選ぶ仕組み等)、2024年問題への対応、円安を逆手にとった輸出・販路拡大を支援する。資金繰りや経営改善、円滑な事業承継支援に加え、価格交渉力強化に向けたサポート窓口や下請Gメンによる実態調査を通じて価格転嫁対策に取り組む。
- 第二に、地域課題への対応と持続可能な成長の両立には、イノベーション、GX(グリーン・トランスフォーメーション)、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、人への投資が欠かせない。東北各地の大学や試験施設、次世代放射光ナノテラス等の拠点を核として、研究開発や事業化、新事業を創出するための産学官連携を進める。また、「J-Startup TOHOKU」を通じて、官民の協働によるエコシステムを構築し、スタートアップを支援する。未来社会の姿を世界に示す2025年大阪・関西万博は、東北のイノベーションや魅力を発信する絶好の機会であり、東北からの参加を促して参る。
- 昨年、GX二法が成立した。2050年カーボンニュートラルに向け、適地が多いとされる洋上風力をはじめ、再生可能エネルギーの導入、水素社会の形成、省エネ型社会への転換に取り組む。また、「TOHOKU DX大賞」による優れた事例の見える化など、東北地域のDXを進めて参る。東北を牽引する半導体、自動車、医療機器産業を強化する。「東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会」など産学官一体となって、人材の育成・確保やサプライチェーンの強靱化に取り組む。
- 第三に、福島復興に向けた取組と防災・減災を着実に進める。ALPS処理水の海洋放出による風評被害払拭のため、「水産業を守る」政策パッケージや「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」を通じて、販路拡大や加工体制の強化など東北沿岸の水産業を支援する。昨年4月に福島国際研究教育機構(F-REI)が設立された。東北、そして我が国における新産業創出を後押しして参る。
- 東北では、経験のなかったような短時間豪雨がここ10年、毎年のように発生し、回数も増加している。中小企業の事業継続力強化やSS等の災害対応力の強化に取り組む。

福島県知事_年頭記者会見_2024/1/5福島民報掲載記事より

- 人口減少対策として、県外への転出傾向が顕著な若年層を中心に戦略的な情報発信を強化する。
- 国立社会保障・人口問題研究所による2050年の本県の将来推計人口は124万7千人で、2020年より3割程度減少する見通し。
- 本県は20～24歳女性を中心に若年層の県外への転出が県内への転入を上回る社会減が続いている。
- 「若者の流出は福島県の極めて重要な政策課題」と強調し、若者に県内の魅力ある企業や暮らしに関する情報が「十分に伝わっていない」ことを一因に挙げた。その上で、「本県で暮らし、働くという具体的なイメージがもっとつかめるようにしていく必要がある」と指摘した。

【産業政策】

- 原油価格物価高騰等の影響を踏まえ、きめ細かな支援に努める。
- 地域経済を支える既存産業の振興、新たな産業分野の育成集積を進める。
- 再エネの導入拡大や関連産業の育成集積に取り組む。
- 農林水産業は多様な担い手の確保育成を推進するとともに、生産基盤の整備や農地の集約化を進めて参る。
- 観光交流はホープツーリズムなどの取り組みを推進し、福島ならではの観光誘客と交流人口拡大に取り組む。
- 16日から福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便就航が予定され、旅行商品の造成支援やPRを積極的に展開する。

【地方創生・人口減少対策】

- 昨年末に公表された地域別将来推計人口を見ると、本県の人口は2050年に約125万人まで減少する見込みであり、依然として厳しい状況にある。
- 強い危機感を持って、市町村や県民の皆さんとともに人口減少対策に取り組む。地域の実情に応じた多様な子育て支援サービスの提供など市町村等と連携した取り組みを強化する。
- 若者や移住希望者の視点に立った情報発信をはじめ、関係人口の創出により将来的な移住者の増加につなげる。

白河市長 年頭会見及び2024/1/6・1/7の福島民報掲載記事より

【年頭会見】

- 「**少子高齢化対策**」や「**魅力あるまちづくり**」に力を尽くす考えを示す。
- 急速に進む人口減少や少子高齢化に対して「何らかの方向性を出さなければならない」との考えを強調。
- **南湖公園や小峰城など市内観光の回遊性向上も課題。**

【2024年の抱負】

<少子高齢化対策>

- ある程度の人口減少は仕方ない。**問題は減り方**。地縁や血縁を感じる**アナログ的な支援**が必要。

<周辺自治体との広域連携>

- **人が往来するための足の確保が課題**。今や公共交通は社会資本。住民ニーズや地域の状況を踏まえ、**新たな移動手段の確保に努める**。

<小峰城や南湖を活かしたまちづくり>

- 小峰城跡「清水門」の工事が、間もなく始まる。昨年10月、建設部内に「南湖係」を新設し、魅力向上に努めている。
- **市内の観光は回遊性が重要**。**町を素通りされないような仕掛け**を考える。レンタサイクルなど**周遊を促す施策**も充実させていく。

<市民へのメッセージ>

- 今年は辰年で、非常に力があふれる年になると感じている。**将来に向けての基礎づくりを行う絶好の機会**である。
- 心身の健康や幸福を意味する「**ウェルビーイング**」という言葉があるように、市民と協働してまちづくりを進めていく。

I. 個別支援

自己変革・成長への支援 / 果敢に挑戦する事業者への支援 / 生産性の向上 / 販路拡大
資金繰り支援による事業継続の下支え / 円滑な事業承継 / 伴走支援 / 省人化・省力化
GX / DX / 新事業創出の産学官連携 / スタートアップ支援 / 人材の育成・確保
事業継続力強化 / 既存産業の振興 / 働き方改革への対応 / 新たな制度への対応

II. 地域支援

人手不足対策 / 地方創生(人口減少対策) / 産業人材の育成
若者の流出対策(地元定着・地元回帰) / 観光振興(回遊性向上・道の駅構想) / 移住・定住対策
地域ブランドの価値向上 / エネルギー・環境政策 / 中心市街地の活性化 / 空き家・空き室対策

III. 政策提言・要望活動・調査

課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行 / 委員会・部会活動の活発化 / 各種実態調査の実施

IV. 商工会議所機能の強化

組織・財政基盤の強化 / 会議所のプレゼンス強化(会員間の交流促進・情報発信力の強化)
業務デジタル化 / 職員の資質・支援力向上

当所及び白河管内の 令和6年度主な行事等

- 新・経営発達支援事業計画の推進
- 第4期白河市中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の推進
- 小峰城跡「清水門」着工、白河提灯まつり(渡祭礼)

令和5年度白河商工会議所・基本方針に沿った『重点項目とアクションプラン』_中間評価

あるべき姿		分野・重点項目	アクションプラン（調査研究項目【具体的な取り組み】）	担当委員会・部会	中間評価	状況
県南地域の中核都市としての新・白河市の創造	Ⅰ 個別支援	1 自己変革への挑戦	① 経営者の気づき促進（先進事例紹介、セミナーの開催）	④ 情報化推進委員会	○ 着手済	ITパッケージセミナー(全7回)開催中
			② 地域IT業者発掘とデジタル導入希望者のマッチング機会の創出	④ 情報化推進委員会	△ 検討中	IT業者リストアップ中
		2 売上維持・拡大支援	① 消費喚起のための商店街活性化事業の企画立案・実行	⑬ 旅館飲食業部会	○ 着手済	スタンプラリー、スクラッチキャンペーン実施中
			② 物価高騰対策を含めた経済対策実施の提言・要望活動	⑬ 旅館飲食業部会	△ 検討中	要望内容として検討する
			③ 販路開拓・販売促進のための物産展等の情報提供と出品奨励の取り組み	⑧ 商業部会	△ 検討中	部会で協議するも継続審議中
		3 事業承継	・ 後継者不在の実態把握と事業引継マッチングスキーム構築への取り組み	③ 商業活性化委員会	× 未着手	－
		4 スタートアップ支援	・ 創業・スタートアップの促進に向けた金融支援等環境整備への取り組み	⑪ 金融業部会	△ 検討中	部会で協議するも継続審議中
	5 制度改正への対応	・ 働き方改革関連法による2024年4月1日以降の年間時間外労働時間上限規制への対応	⑩ 運輸交通業部会	○ 着手済	セミナー開催	
			⑫ 建設業部会	△ 検討中	12月に実態調査を予定	
	Ⅱ 地域支援	1 地方創生の推進	① 本市における土地利用の実態把握と人口流出抑制並びに移住・定住促進に資する土地利用のあり方研究	② 地域振興委員会	× 未着手	－
			② デジタル田園都市国家構想を実現するための研究	④ 情報化推進委員会	△ 研究中	地公体の動向を注視する
			③ 改正空き家対策特措法の研究及び新たな空き家等活用対策の研究	⑦ まちづくり委員会	△ 研究中	市より現況説明を受ける
		2 観光振興の活性化	① 歴史をつなぐ観光ロード化への実現に向けた取り組み（R294号白河バイパス利活用）	⑥ 観光開発委員会	△ 検討中	具体策はでない
			② 「道の駅」の実現に向けた取り組み	特別委員会	○ 着手済	委員会発足、協議継続中
			③ 6次化・農商工連携による土産品開発への取り組み	③ 商業活性化委員会	× 未着手	－
		3 人手不足対策強化	① 人手不足対策への取り組み（実態調査、副業・兼業などの新たな人材活用手段の研究）	⑤ 環境整備委員会	○ 着手済	アンケート調査実施済み
				⑨ 工業部会	△ 検討中	アンケート調査実施済み
				⑫ 建設業部会	△ 検討中	12月に実態調査を予定
		4 エネルギー・環境政策の推進	① 環境経営を後押しするため「CO2チェックシート」の活用など先進事例の調査・研究	② 地域振興委員会	○ 着手済	継続・推進中
				⑨ 工業部会	△ 検討中	検討中
			② 日商が求める「環境アクションプラン」策定のための調査・研究	⑤ 環境整備委員会	○ 着手済	周知を実施
		5 中心市街地活性化の推進	・ 新計画策定に向けた新たな空き店舗対策や民間事業の掘り起こしを図る取り組み	⑤ 環境整備委員会	× 未着手	－
				⑦ まちづくり委員会	△ 検討中	検討中
		Ⅲ	1 インフラ整備	① 物流ルートの調査による基幹道路の特定と整備促進要望活動	⑨ 工業部会	○ 着手済
	⑩ 運輸交通業部会				○ 着手済	アンケート調査実施済み
	2 地域経済の実態把握		② 道路支障箇所の調査・把握による要望活動	⑩ 運輸交通業部会	○ 着手済	アンケート調査実施済み
				④ 情報化推進委員会	△ 検討中	勉強会開催、実態把握は未着手
	Ⅳ	1 会員拡大	① 会員紹介制度の推進と財政基盤強化のための会費の研究 ② 部会再編への取り組み（業種構成見直し）	① 総務運営委員会	△ 検討中	検討中
				⑭ 庶業部会	× 未着手	－
		3 会員間の交流促進	・ 会員交流大会の再開と会員交流促進のための新事業の企画立案・実行への取り組み	① 総務運営委員会	△ 検討中	計画立案中
4 業務デジタル化・情報発信力の強化		・ 会議所業務のデジタル化とHPリニューアル、会報充実のための取り組み	④ 情報化推進委員会	△ 検討中	検討中	

(凡例) 委員会－①総務運営/②地域振興/③商業活性化/④情報化推進/⑤環境整備/⑥観光開発/⑦まちづくり
部会－⑧商業/⑨工業/⑩運輸交通業/⑪金融/⑫建設/⑬旅館飲食業/⑭庶業